

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6－3	国際化推進事業	企画振興部	国際課	2010	－	40,257	B	A	B	A
2	6－3	多文化共生対策事業	企画振興部	国際課	2011	－	4,759	B	A	B	A

事業コード	06030301	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事業名	国際化推進事業	施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成
		指標コード	03	施策目標(指標)名	多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築
部局名	企画振興部	課室名	国際課	班名	調整・国際政策班
				(tel)	1218
				担当課長名	兎澤繁友
				担当者名	大石浩司

評 価 対 象 事 業 の 内 容				事業年度	平成22 年度	～	令和69 年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県の国際化を推進するため、多様な国際交流事業を展開することにより、県民の国際理解の促進、交流人口の拡大などにつなげていく必要がある。		3 . 事業目的（どういう状態にしたいのか） 青少年交流等を中心とした多様な交流を推進し、グローバル社会で活躍できる国際感覚や世界的な視野を身に付けた人材を育成する。					
		(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 本県を取り巻く国際化の状況など外部環境は変わらないが、東アジア諸地域との交流を進める上で、交流を担う人材の育成が課題となっている。		4 . 目的達成のための方法					
		事業の実施主体		県、（公財）秋田県国際交流協会			
		事業の対象者・団体		県民、海外研修員等			
		達成のための手段					
				友好交流関係にある国・地域との青少年交流や海外研修員の受入、国際理解講座の実施等			
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 （時期： R02 年 04 月） ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 （具体的に							

6．事業の全体計画及び財源			単位(千円)								
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	外国青年招致事業		「語学指導等を行う外国青年招致事業（ＪＥＴプログラム）」を活用して、地域住民の国際理解の促進や国際関連事業の円滑な実施を図る。		23,599	23,564	25,619	25,619	25,619	25,619	
02	ロシア友好交流事業		県内産業界の若手等を団員とする訪問団派遣、専門家の受入による技術協力、青少年交流を実施する。		5,535						
03	中国甘肅省友好交流事業		友好協定を締結している甘肅省から研修員を受入れ、民間企業、大学等において研修等を行うとともに、県民との交流を通じて地域の国際理解を促進する。		1,890						
04	中国天津市友好交流事業		天津市との今後の交流について協議する知事訪問団派遣事業、県内中高生を天津市に派遣し、現地の学生とスポーツ、文化活動等の交流を行う青少年交流事業を行う。		5,059						
05	在外県人会活動支援事業		南米に移住した本県出身者との絆を深めるため、現地の在外県人会が実施する広報事業等の運営を支援するとともに、訪問団を派遣し交流を深める。		7,232	6,624	10,720	10,720	10,720	10,720	
-	-		その他合計		3,352	10,069	8,381	8,381	8,381	8,381	
財源内記			左 の 説 明		46,667	40,257	44,720	44,720	44,720	44,720	
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			労働保険料		43	40	42	42	42	42	
一 般 財 源					46,625	40,217	44,678	44,678	44,678	44,678	

事業コード	06030302	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略								
事業名	多文化共生対策事業	施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成								
		指標コード	03	施策目標(指標)名	多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築								
部局名	企画振興部	課室名	国際課	班名	調整・国際政策班	(tel)	1218	担当課長名	兎澤繁友	担当者名	大石浩司		
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりが求められている。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 地域や関係機関と連携しながら、外国人を支援できる体制整備と相談機能の充実を図り、日本人だけでなく在住外国人も暮らしやすい多文化共生の地域を形成する。 (重点施策推進方針との関係)重点事業その他事業									
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 災害発生時に「避難行動要援護者」「要配慮者」となる外国人に対して行政等からの支援を確実に届けるため、関係機関と連携して支援体制を構築する必要がある。				4.目的達成のための方法 事業の実施主体県、(公財)秋田県国際交流協会 事業の対象者・団体県民、県内在住外国人 達成のための手段秋田県外国人相談センターの設置運営、地域外国人相談員の配置、災害発生時の外国人支援のためのネットワークづくり等									
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象受益者一般県民(時期:R02年04月) ニーズの変化の状況a増大したb変わらないc減少した ニーズの把握の方法アンケート調査各種委員会及び審議会ヒアリングインターネットその他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 在住外国人の相談機能の充実等が求められている。				5.昨年度の評価結果等継続改善見直しまたは休廃止 評価の内容(一次評価結果)外国人が暮らしやすい多文化共生の社会づくりを推進するため、社会情勢等にあわせて内容を見直しながら、今後も事業を継続していく。 評価に対する対応外国人が暮らしやすい多文化共生の社会づくりを推進するため、秋田県外国人相談センターの設置運営、地域外国人相談員の配置、災害発生時の外国人支援のためのネットワークづくり等を実施した。									
6.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内記			左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	外国人支援ネットワーク構築事業			県内在住外国人からの生活相談に対応できる体制を整備し、災害時にも外国人を支援できるネットワークづくりを進める。			1,310	4,759	4,978	4,978	4,978		
02	AKITA留学生交流サポート事業			県内高等教育機関で学ぶ外国人留学生及び県民が、互いに異文化に触れることで、文化の相互理解を促進し、多文化共生社会の構築につなげる。			187						
05	地域の多文化共生人材育成事業			他県と連携して外国人相談窓口の情報共有等を行う北海道東北ブロック連絡会議の開催、市町村や地域住民を主体とした地域で外国人を支える人材育成研修の開催					940				
財源内記		左の説明					1,498	4,759	5,918	4,978	4,978		
国庫補助金		外国人受入環境整備交付金						2,379	2,489	2,489	2,489		
県債													
その他													
一般財源							1,498	2,380	3,429	2,489	2,489		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	外国語情報提供の実施件数						指標の種類		
	指標式	実施件数（件）						成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	264	274	284	294					
	実績b	276	278							
	b / a	104.5%	101.5%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 データなし									
データ等の出典		国際課調べ								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		
指標	指標名							指標の種類		
	指標式							成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期		当該年度中		00月	翌年度	月	翌々年度	月		
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c						A		
	理由	県内在住外国人から生活相談に対応できる体制を整備し、災害時でも外国人を支援できるネットワークづくりが求められている。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	引き続き、在住外国人の相談機能の充実が求められている。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c								
観 点	法令・条例上の義務	内部管理事務 県でなければ実施できないもの						B		
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
	理由	外国人を支援できる体制整備と機能の充実、県全体で実施することにより効果がある。								
1次評価									評価結果	
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 〕 / 〔 平成30年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
	2 コスト縮減のための取組状況									
	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	本来県が行うべき事業を外部委託することでコスト縮減を図っているものである。また、委託事務のうち、市町村等で実施可能なものは市町村で実施するよう働きかけ、委託費が過大とならないようコスト削減に努めている。									
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		外国人が暮らしやすい多文化共生の社会づくりを推進するため、社会情勢等に合わせて内容を見直ししながら、今後も継続していく。							
	2次評価									
	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見										